

## 事業概略書

事業名	
事業目的	<p>障害者スポーツの競技力向上を図るためには、まず、競技者層の厚さが問題であるが、実情は行政のサービス事業として提供されるのみとなっており、多くの障害児者は競技者としてスポーツに取り組むスタートラインに立つことができない。競技以前の問題として、健やかに生きがいを持って暮らす環境づくり自体の取り組みが十分でないと考えられる。</p> <p>潜在的にスポーツ活動を必要としているが行政サービスでは掘り起こしのできない部分は在宅、すなわち、地域の中にある。障害者が住んでいる地域で、スポーツに出会い、自らの可能性に気づき、生きがいを持って、地域住民の一員として温かい交流の中で、自立した暮らしを営むことができるよう、地域が主体となってスポーツ活動に取り組んでいくことが期待されるが、現状を調査し、地域で障害者スポーツが取り組まれる環境づくりには何が課題となっているのか、具体的な働きかけの方策は何かを探る。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 神戸市地域型障害者スポーツのあり方検討会（障害者スポーツの研究者、障害者団体、障害福祉、教育、医療施設関係者等で構成）、並びに調査の実務を行う調査部会を設け、意識調査にあたった。</li> <li>2 調査部会においてヒヤリングを行い、既存の地域スポーツ活動を目的として設置された組織以外に、地域福祉活動を行う組織に働きかけ、障害者スポーツ事業をモデル実施した。</li> </ol>
事業実施結果及び効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 意識調査においては、ほとんどのクラブで、組織の設置目的に障害者の参画について明記はなく、拒否感や障害対応の経験、知識のないことへの不安も見られたが、多くは課題認識そのものの薄さが明らかとなった。</li> <li>2 総合型地域スポーツクラブへのヒヤリングにおいて、それぞれに背景は全く異なっていたが、すべて、当該地域の障害ニーズからのアプローチであり、ニーズに応えるべく対応した人材を得て活動がある。</li> <li>3 今後、中期的には、情報発信、広報と啓発が必要であるが、短期的には、学習機会の提供や、既存の社会資源の掘り起こし、実際に活動を起動するに欠かせない人材養成（障害者スポーツの知識を有する者、リーダー）が必要である。今回の調査過程で、これらは教育関係者、スポーツ推進委員等との共通認識となり、研修や取組にあたっての相談に応じる等の具体的な事業実施につながった。</li> </ol>
事業主体	<p>郵便番号：651-0086</p> <p>所在地：兵庫県神戸市中央区磯上通3丁目1-32 こうべ市民福祉交流センター4階</p> <p>法人名：社会福祉法人神戸市社会福祉協議会</p> <p>電話番号/E-MAIL：(078) 271-5330 / office@kobedsad.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。